

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	復興特区支援利子補給金			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(復興特区担当)		参事官 小善 真司	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：復興支援に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第44条			関係する計画、通知等	復興特別区域基本方針 復興特区支援利子補給金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念を踏まえ、少子高齢化、電力その他のエネルギー利用の制約等の課題の解決に資する先導的な取組み、被災地域における雇用機会の創出等を図る事業の円滑な実施を支援する観点から、金融上の支援を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向け、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という)から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,120	1,119	1,250	1,756		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,120	1,119	1,250	1,756	0		
	執行額	7	315	793				
執行率(%)	1%	28%	63%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)の累計人数を7.4万人とする。	利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)	成果実績	人	7,637	6,817	7,586	
			目標値	人	38,385	12,266	8,073	74,000
			達成度	%	20%	56%	94%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
復興特区支援利子補給金の支援対象となる融資の額	活動実績	億円	739	586	640			
	当初見込み	億円	1,600	1,187	694	1,105		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	利子補給金の支給対象となる融資の額*0.7% /雇用効果(維持及び新規)	単位当たりコスト	円	67,736	60,173	59,056	59,055	
		計算式	X*0.7%/Y	739億円*0.7%/7,637人	586億円*0.7%/6,817人	640億円*0.7%/7,586人	1,105億円*0.7%/13,098人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	復興特区支援利子補給金	1,756						
	計	1,756	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災自治体に立地する民間事業者の金利負担軽減を図るものなので、国費投入が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の復興を推進する上で、雇用機会の創出等を図ることは重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域協議会の開催等を通じ適切に選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	利子補給率を超える部分につき受益者が負担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	妥当なコスト水準を設定することは困難。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での資金の流出、滞留はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的以外の費目・使途は認めていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	融資額が予定を下回ったこと及び融資時期が予定より遅くなったため不用が生じたが、不用率は大きくない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度の目標値に対する成果実績の達成率は向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	雇用機会の創出が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合特区支援利子補給金は、産業の国際競争力の強化や地域の活性化などの要件を満たすとして国が選定手続きを経て指定した区域において、その目的に資する事業に対して利子補給金を支給するものであり、復興特区支援利子補給金は、復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核的な事業に対して利子補給金を支給するものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府地方創生推進室		総合特区支援利子補給金		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の被災地の復興の進捗に伴い、被災地において案件の醸成が進んだこと、また、平成24年11月から、復興特区支援利子補給金の支給対象となる案件を公募することとしたことにより、本事業の活用が進んでおり、着実に本事業の精度が浸透しつつある。また、平成27年5月末までに本事業の対象として貸し付けが行われた融資の平均金利は0.89%となっており、最大0.7%の利子補給金の支給は被災地の民間投資に対して十分効果がある。			
	改善の方向性	復興特区支援利子補給金は、比較的少額の予算で被災地への民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き、本事業の活用を図ることとしたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	8
平成25年度	001	平成26年度	001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
793百万円  
〔 指定金融機関の指定、事業実施者の推薦等 〕



A: 指定金融機関  
(34金融機関)  
793百万円  
〔 事業実施者への融資(163,125百万円) 〕



B: 国から推薦を受け、復興推進計画の中核となる事業を実施する事業  
者  
(72社)  
〔 復興推進計画の中核となる事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成27年度については、5月末時点ですでに1,086百万円(予算額の62%)の利子補給金の支給が確定しており、これに加えて今後も契約が増えていくことから、さらなる執行が見込まれる。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日本政策投資銀行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子補給金	復興推進計画の中核となる事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	244			
計		244	計		0
B.A社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子補給金	指定金融機関との間で行われた融資に係る利子補給金	103			
計		103	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策投資銀行	利子補給金	244		
2	株式会社常陽銀行	利子補給金	140		
3	株式会社東邦銀行	利子補給金	112		
4	株式会社三菱東京UFJ銀行	利子補給金	88		
5	株式会社三井住友銀行	利子補給金	56		
6	株式会社七十七銀行	利子補給金	37		
7	株式会社みずほ銀行	利子補給金	31		
8	株式会社岩手銀行	利子補給金	14		
9	農林中央金庫	利子補給金	12		
10	株式会社筑波銀行	利子補給金	9		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	利子補給金	103		
2	B社	利子補給金	70		
3	C社	利子補給金	53		
4	D社	利子補給金	49		
5	E社	利子補給金	48		
6	F社	利子補給金	34		
7	G社	利子補給金	31		
8	H社	利子補給金	30		
9	I社	利子補給金	26		
10	J社	利子補給金	21		